

第2分科会 「地域コミュニティの再構築」

三鉄で巡る！地域復興にむけたまなび <岩手県>

パネラー 三陸鉄道 代表取締役社長 望月 正彦 氏

岩手県出身。S49岩手県職員。以降久慈市助役、盛岡地方振興局長等を経てH22退職。同年6月三陸鉄道(株)社長。

【取組概要】H23年3月東日本大震災で被災し、大きな被害を受けた三陸鉄道を3月中に路線の一部36.2kmで運行再開。H24年4月、H25年4月に部分運行を実現、H26年4月には全線で運行再開予定。



女性のコミュニティビジネスによる地域活性化 <青森県>



パネラー 企業組合でる・そーれ 代表理事 澁谷 尚子 氏

青森県出身・在住。弘前大学教育学部卒。平成21年4月コミュニティカフェでる・そーれ開店、同代表。平成22年8月企業組合でる・そーれ代表理事。

【取組概要】「でる・そーれ」は津軽鉄道社屋1Fの地域交流施設「サン・じゃらっと」内に開店。店内にはオリジナルの加工食品・地元の工芸品などが並び、食事や喫茶、休憩、津軽鉄道サポーターズクラブの活動拠点も兼ねた多目的スペースになっている。青森シヤモロック・長芋・舞茸など県内の食材を活用した津鉄汁、津軽鉄道ストーブ列車でだるまストーブに使われている「石炭」をモチーフにしたストーブ列車石炭クッキーを製造販売。石炭クッキーは売り上げの一部をストーブ列車維持のために寄付される仕組みとなっている。五所川原特産のリンゴジュースなどお土産も扱い、生産者と消費者がつながる拠点となっている。

人と人とのつながりの再生による地域の助け合いネットワークづくり <宮城県>

パネラー (一社)みやざき公共・協働研究会 ディレクター 出水 和子 氏

宮崎市在住。81年の国際障害者年をきっかけに重症児者・高齢者への支援などに携わる。阪神淡路大震災をきっかけに防災の視点で活動、県民がつくる宮崎防災ネットワーク事務局長。宮崎県教委防災教育推進委員他。

【取組概要】単行本「みやざきの自然災害」企画編集出版、宮崎県県民・企業の防災力強化支援事業、宮崎県教委実践的防災教育総合支援事業における学校アドバイザー活用事業、宮崎県教委防災教育教材の作成業務などに従事。

パネラー (一社)みやざき公共・協働研究会 職員 佐藤 己実 氏

宮崎県宮崎市在住。2011年から現職。関心事は、女性の人権の確立とメディア・リテラシー。

【取組概要】内閣府公募事業「新しい公共の場づくりのためのモデル事業『地域での防災・まちづくり教育を基本にした地域コミュニティの再生事業』」「宮崎県 県民・企業の防災力強化支援事業」など。



柏崎市を元気な町へ～地域コミュニティづくりや商店街の復興～<新潟県>



パネラー (特非) 柏崎まちづくりネットあいさ 事務局長 水戸部 智 氏

09年新潟工科大学工学部卒業。在学時から被災商店街にて復興支援のプロジェクトに参加するとともに、復興支援をするNPO「中越沖復興支援ネットワーク」に所属。卒業後、同団体の事務局長に就任。13年1月に任意団体からの活動を継承し、まちづくりの中間支援組織として活動する特定非営利活動法人柏崎まちづくりネットあいさを設立し事務局長。現在に至る。

【取組概要】07年7月16日に発生した新潟県中越沖地震により被災した柏崎地域を中心に、避難所のサロン・コミュニティづくりの支援や復興活動への資金面・マンパワーの支援を実施。地震から4年後には、市と協働で市民活動団体等を対象とした補助金事業を運営する。また、新潟工科大学と新潟産業大学の2大学の学生等を中心に地域とのコーディネートを活発に行っている。

コーディネーター 全国コミュニティ・スクール連絡協議会 会長 貝ノ瀬 滋 氏

都内公立学校教諭、東京都教育委員会指導主事、教育委員会参事等を経て、1998年4月から三鷹市立第四小学校長。2004年10月より三鷹市教育委員会教育長。2012年10月より三鷹市教育委員会委員長。校長時代から学校教育ボランティア制度を立ち上げ、学校支援組織としてNPO法人「夢育支援ネットワーク」を設立し、開かれた学校づくりを推進する。又、教育長としてコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育を市内全校に拡大し、全国から注目される。



第3分科会 「学校・家庭・地域の連携と絆づくり」

「復興教育」を中心とした地域を巻き込んだ活動 <岩手県>

パネラー 野田村立野田中学校 校長 藤岡 宏章 氏

盛岡市出身 岩手大卒。盛岡市立下小路中、岩大附属中、久慈中教諭、久慈教育事務所、県教委学校教育室で主任指導主事。H24年から現職。



【取組概要】東日本大震災により1/3の世帯が津波被害を受けた野田村の唯一の中学校である本校の校庭には128戸の仮設住宅が建つ。生徒が発信した「野田村の太陽になろう」というメッセージを受け、「地域を中核に置いた教育活動の展開」を重視、地域と社会に貢献する人材育成を目指す。

防災共育～共育コミュニティを基盤とした地域防災～ <和歌山県>



パネラー 田辺市教育委員会生涯学習課長 三栖 隆成 氏 (写真上)

和歌山県田辺市出身。S60年和歌山大卒、田辺市役所。公民館、税務、人権、市町村合併等の部署を経てH18年から生涯学習課。



パネラー 田辺市教育委員会学校教育課長 木下 和臣 氏 (写真下)

和歌山県田辺市出身。S58年立命館大卒、中学校教諭を経てH19年より田辺市教育委員会指導主事、H23年中学校教頭を歴任、H25年現職。

【取組概要】教育行政基本方針最重点項目に「学者融合の推進」を位置付け、共育コミュニティ事業による地域ぐるみの防災教育を進めている。また各学校では防災教育担当教員を中心とした取組を展開している。

人を育てることは、共に育つこと ～三つの柱でつなぐ～ <神奈川県>

パネラー したのはら地域教育協議会 地域本部長 長島 由佳 氏

神奈川県出身・在住 したのはら幼稚園父母の会会長 篠原西小学校・篠原中学校PTA会長、横浜市PTA連絡協議会会長 神奈川県立鶴見高等学校PTA会長、本職は料理研究家・食育コーディネーター



【取組概要】篠原中学校支援地域本部から中学校区で取り組む1中3小学校に範囲を広げ事業を展開。したのはら仙台プロジェクトに関わり、地域や関連団体と生徒・学校・保護者をつなぐ役割を果たしている。

学校・家庭・地域・企業が連携した新たな地域づくり <宮城県>



パネラー ハリウコミュニケーションズ(株) 専務取締役 菊池 淳 氏

1956年仙台市生まれ。流通業界などを経て(旧)針生印刷株式会社入社。生産部長、営業部長、企画部長を経て現職。NPO法人理事、学校支援地域本部スーパーバイザ、学校評議員など多くの地域活動に参加している。

【取組概要】創業78年、H8年から自社のノウハウや技術を活かした生涯学習活動への支援を始める。その後、小・中・高・大学のキャリア教育支援、理科教科への社会人講師派遣事業や人材育成情報誌の編集発行などを行っている。

コーディネーター

宮城教育大学教育復興支援センター 副センター長 野澤 令照 氏

昭和28年生まれ。宮城県・仙台市小学校教諭、仙台市教育局社会教育主事、適応指導センター所長、仙台市立黒松小学校校長、学校教育部参事、仙台市教育局次長、仙台市立寺岡小学校校長を歴任、平成25年4月より現職。学校教育と社会教育での経験を生かし、民間企業等との連携・融合を推進するなど、学校・家庭・地域が協働で行う教育を推進してきた。学校と地域の融合教育研究会には発足から関わり、現在副会長。

